

評価対象			
事務事業名	赤坂地区保育園地域開放	開始年度	平成 9 年度
所属	赤坂地区総合支所管理課管理係	種別	
所管課長	赤坂地区総合支所管理課長		
基本政策	5 明日の港区を支える子どもたちを育む		
政策名	(19) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する		
施策名	④ 子育て支援サービスの充実		

事業概要	
事業の目的	区立保育園の持つ力を提供し、楽しく子育てができるように支援するとともに、地域との交流関係を広げることを目的として実施します。
事業の対象	家庭において子育てを行う保護者と就学前の子ども
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親（保護者）と子で集まれる場、安全に遊べる場を提供します。 ・ 参加者同士の親睦・交流の機会を提供します。 ・ 保育園の職員が助言、指導を行い、育児情報を提供するほか、必要に応じて個別相談を受付けます。 ・ 各保育園で、実施日、実施内容は異なります。 <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各年齢の保育室・園庭等で保育園児と一緒に、親子で遊ぶ。 ・ 遊戯室等で保護者同志の交流・相談 ・ 職員による育児知識の講話・遊び等の実技指導 ・ 給食の試食、栄養指導、園行事への参加
根拠法令等	児童福祉法、港区地域在宅子育て支援制度事業実施要綱

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価									
開始当時の背景・これまでの経緯	<p>核家族化、少子化が進んでいる家庭や地域において、子育てに不安を持つ保護者が多くなっていることから、地域に開かれた保育園として、保育園の持つ力を提供し、楽しく子育てすることができるよう支援するとともに、地域の保護者同士のつながりを深めるため、平成9年度に事業を開始しました。</p> <p>開始当初は、保育園単独で事業を実施していましたが、現在は参加者を増やすため、児童館等との共同開催や乳幼児を対象とした他の子育て支援サービスと連携して実施している園もあります。</p>								
評価	<table border="1"> <tr> <td>A 高い</td> <td>B どちらともいえない</td> <td>C 低い</td> </tr> </table>	A 高い	B どちらともいえない	C 低い					
A 高い	B どちらともいえない	C 低い							
評価の着眼点	<table border="1"> <tr> <td>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎		
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎								
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎								
①事業継続の必要性	◎								
①事業継続の必要性評価の理由	<p>(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか)</p> <p>保育園を地域に開放し、子育て世代の育児に関する不安や孤立を防止し、保護者同士の交流の場を提供することは、区として重要な役割です。一方で、子ども中高生プラザや子育てひろばなど子育て支援施設が増えているため、今後も各施設との連携や役割分担に取り組んでいきます。</p>								

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	開催回数（回）			指標2	延べ参加人数（人）			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成29年度	33	37	112.1%	平成29年度	180	314	174.4%	平成29年度			
	平成30年度	38	41	107.9%	平成30年度	320	360	112.5%	平成30年度			
	令和元年度	38	—	—	令和元年度	320	—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	事業の参加者数は若干減少している傾向にありますが、子ども中高生プラザや子育てひろば等とともに、育児相談や保護者同士の交流を図ることは、地域の子育て支援の一助となっています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	（事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か）定期的に事業を実施することで、子育て世代に対する不安の解消や保護者同士の交流を図っています。保育の専門的な知識を有し、地域の状況にも詳しい保育士が育児に関する支援や相談を行うことで、事業を効果的に実施できています。											

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳（千円）								決算状況（千円）		
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	86	100%	86	0	0	0	0	0	86	85	99%
	平成30年度	86	100%	86	0	0	0	0	0	86	85	99%
	令和元年度	82	100%	82	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	本事業では、園で作る離乳食、乳児食の提供や通常保育で使用している遊具及び玩具、事務用品を活用しているため、支出経費は必要最低限となっています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
③事業の効率性	◎											
③事業の効率性評価の理由	（費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか）保育園の人的・物的資源を活用し、必要最低限の経費で事業を実施しているため効率的です。											

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	
総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む） ・「統合」：他事業と統合	本事業は、区立保育園を地域に開放することで、子育て世代の育児に関する不安の解消や孤立化を防ぎ、保護者同士の交流の場としての役割を担っています。また、既存の施設と保育園職員の専門知識を活用し、最小限の経費で事業を実施できていることから、事業の継続は妥当です。一方、本事業の開始当初と比べて、子ども中高生プラザや子育てひろば等の子育て支援施設が充実してきているため、引き続き、他の各施設との連携や役割分担に取り組んでいきます。

No 42

令和元年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	赤坂地区区長と区政を語る会	開始年度	平成 18 年度
所属	赤坂地区総合支所管理課管理係	種別	—
所管課長	赤坂地区総合支所管理課長		
基本政策			
政策名	(29) 参画と協働により、平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を推進する		
施策名	② 区民参画の推進		

事業概要

事業の目的	区政に関する区民の需要を的確に把握するため、区民各層から意見・提案を聴取し、区政への反映を図ることにより、区民参加による区政運営を推進します。
事業の対象	区内在住、在勤、在学者
事業の概要	<p>区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取します。</p> <p>【開催時期】 各総合支所で年1回 【開催場所】 各総合支所内会議室など 【参加者】 公募による区民（在勤・在学者含む）、区長、総合支所の管理職など 【テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度「これからの赤坂青山を考える ～2020年の私たちのまち赤坂青山～」 平成26年度「みんなでつくる私たちのまち ～私たちのまち赤坂青山～」 平成27年度「区政への参画と魅力あふれる赤坂・青山のまちづくり」 平成28年度「国際的な視点から考える赤坂青山のまち」 平成29年度「わたしたちのまち赤坂・青山を考えよう！ ～マイホームタウン赤坂・青山～」 平成30年度「赤坂・青山のまちを考える」～誰もが安心して暮らし、働き、学ぶために、私たちができること～
根拠法令等	港区集団広聴実施要綱

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取する目的で本事業は昭和45年から開始しました。平成18年度から開始した総合支所制度により、各総合支所で毎年テーマを設定し、会の運営を行っています。		
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
評価の着眼点	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)		
	今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)		
①事業継続の必要性			
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 区長が直接区民から意見・要望を聴取できる機会であり、集団広聴の一環として今後も継続すべき事業であると評価します。		

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	参加者数(人)			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	10	6	60.0%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	10	7	70.0%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	10	—	—	令和元年度		—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	在住、在勤、在学者の方々から、誰もが安心して暮らし、働き、学ぶために、私たちができることについてのご意見を直接聴取することができました。いただいた貴重な意見・提案については、関係課へ情報提供し、区民参画の推進に寄与しました。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 区民が区長と直接話すことのできる機会であり、自分の意見や要望を伝えたいという区民ニーズに応えることができる事業です。より効率的に、いただいた意見・提案を施策に反映するための工夫が必要です。											

③事業の効率性に係る評価

		予算状況の内訳(千円)									決算状況(千円)	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
		平成29年度	131	100%	131	0	0	0	0	0	131	43
	平成30年度	49	100%	49	0	0	0	0	0	49	30	60%
	令和元年度	11	100%	11	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	平成30年度は手話通訳派遣の実施がなかったため執行残が発生しています。令和元年度経費は、議事録作成ツール導入に伴う会議録反訳の委託料を減額し、手話通訳謝礼費と缶飲料費を計上しています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
③事業の効率性	◎											
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 経費は手話通訳謝礼と缶飲料のみであり削減の余地はありません。また、事業の対象として広く区内在住・在勤・在学者を対象としており適切です。											

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	
総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む) ・「統合」：他事業と統合	区民等の意見や提案を直接聴取し、区民参画による区政運営の推進に役立てるため、継続すべき事業であると評価します。全庁的なテーマや高齢者施策や子育て支援施策など、対象を絞った分野別テーマでの開催においては、今後も支援部と連携して開催します。